

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：エルメラ県アッサベ郡の農村地域の生業機会が向上する

上記プロジェクト目標の達成に向けて、3年間に亘り、農業技術、会計、販売指導等の研修・実演活動を展開することで農民グループの能力を強化してきた。(3) 達成された成果において詳述する通り、「農作物の生産性の向上」と「野菜販売による収入創出」の点で期待する成果が発現し、プロジェクト目標の達成に資することができた。

3年次終了時点で、ほぼ全ての標準作物で目標収穫量を大きく上回り(5つの標準作物の達成度の平均で185%)、農業技術移転が生産性の向上として結実した。天候不順による標準作物の不作へのリスクヘッジとして導入した野菜栽培については、アッサベ域内での需要も高く、野菜販売による3年次の収入実績は2年次実績と比較して約200%と飛躍的に伸び目標値を大きく上回った。一方、本事業ではジェンダー平等を促進する視点から、女性農民メンバーの農業活動への参画を積極的に進めてきた。女性農民メンバーのジェンダー平等に関する理解が表層的な理解に留まっていた点で課題を残したが、女性の家庭外での活動について女性メンバーの夫を含めた周囲の男性の意識が大きく変化し、大多数が支持支援するようになったことは特筆すべき成果である。女性農民メンバーの約80%が中途脱落することなく研修や実演に参加し農業活動に継続従事している背景には、女性の家庭外の活動への参加について周囲の男性の理解が進んだことがある。このように、農業支援とジェンダー支援のそれぞれが成果をあげたことで、同地の生業機会の向上に資することができた。

上位目標(生業向上によりエルメラ県アッサベ郡の貧困が軽減する)についてその達成に向けた課題について考察する。穀物類を中心とした作物の収量増大による食糧の安全保障の確保と、多様な野菜栽培による新たな収入創出によって、生業機会のみならず、対象農民の健康と生活の向上が図れたことは、同地の貧困削減を前進させる一歩となったと思料する。一方でアッサベ域内市場は小さく収入の向上幅は頭打ちとなることも想定され、収入の更なる向上には、域外への販路拡大を見据える必要がある。このためには、品質を保ちながら安定的な量産を可能とする技術投資と環境整備及び農産物を主要都市に最小の時間で運搬するための道路状況の改善が不可欠であり、本事業での支援効果を最大化してゆくためにも継続的な努力が求められる。

(2) 事業内容

以下の成果の達成に向けた3年次での活動実績について下述する。

(ア) 持続的で多様な生業手段の構築に向けた農民グループの能力強化

(イ) 生計活動への積極的参加に向けた女性農民メンバーの能力強化

(*活動番号は3年次事業概要の記述に基づき、該当する項目番号を使用。)

(ア) 持続的で多様な生業手段の構築に向けた農民グループの能力強化

(1) 農業生産性の向上にかかる活動

活動①：農民グループを対象とした農業技術研修及び実演

穀物類を中心とした標準作物の天候不順による不作へのリスクヘッジとして、2年次以降、穀物類とは作付・収穫の時期がずれる野菜栽培を本格的に導入し農民グループの収入創出源としてきた。3年次においても継続して野菜栽培に取り組み、以下の通り資機材を供与設置し研修を実施した。

資機材の供与・設置	実施時期	内容
じょうろ	2018年7月	30 農民グループの430名にじょうろを供与した。
野菜の苗床に備え付ける遮光ネット	2018年7月	農作物の発育障害(例:夏季の高温による枯死等)の予防策として、11 農民グループの農地用に計73mの遮光ネットを供与した。
簡易ビニールハウス	2018年12月～2019年2月	2年次までに水源保全を行い乾季中でも水が確保できるようになった6 農民グループ(計127名)の農地に、雨季対策用にビニールハウスを設置した。野菜の栽培時期は主に乾季であるが、同設置により、雨季に特有の暴風雨被害を防ぐことができ、雨季も野菜栽培が可能となった。12月に設置を終えたグループでは、乾季中に栽培した野菜の収穫を終え、一部をアッサベ域内の市場で販売

		した後、雨季に入ってから2期目の野菜栽培を行うことができた。
動物防御柵	2019年2月	鶏等の動物による食害が報告された Leimia-Leten 村の Raebou 集落の1農民グループの農地に、動物侵入防止柵を設置した。
野菜栽培の技術研修	実施時期	内容
肥料作り	2018年7月	国際協力機構(JICA)より同国に派遣されている野菜栽培専門の青年海外協力隊員からの協力を得て、5農民グループ計172名(内女性91名)を対象に、有機肥料と土の化合作用を利用して作るボカシ肥料 ¹ の作り方について研修を実施した。農民は研修を通じて、鶏など身近な動物の排泄物から高肥分な肥料を作る技術を学んだ。
有機農薬作りと土壌管理研修	2018年11月	上記肥料作りと同じく青年海外協力隊からの協力を得て、ビニールハウスを設置した6農民グループ計127名(内女性68名)を対象に、有機農薬作りと土壌管理に関する研修を実施した。雨季対策として、ビニールハウスは野菜を暴風雨から守る有効な手立てである。加えて、土壌内の病原菌やミミズ等の害虫がもたらす食害も雨季に顕著な被害であり、適切な土壌管理が雨季の野菜栽培には求められる。具体的には、病虫害防除にあたり農薬による過剰な予防的防除はせずに、①適切な時期・分量の有機肥料施肥をすることで健康で害虫の食害に耐え得る野菜づくり、②害虫の捕殺の有効性についての理解を深め圃場整備による害虫発生・発病にくい環境づくりの2点に留意し研修を実施した。そして、地域で入手可能な材料を用いた自然農薬づくりと散布法だけでなく、水溶性リン酸/カルシウム溶液の作成と使用法、速成有機肥料の作成と使用法を研修の中に取り入れた。ビニールハウスの設置と本土壌管理研修によって、これら6農民グループでは野菜の通年栽培の環境が整備された。
活動②：農民グループを対象とした収穫後の加工に関する技術研修 【参加者】30 農民グループ 430 名 【研修内容】 2019年4月に実施した同研修では、主にターメリックの収穫後の水洗いや乾燥方法について指導した。併せて、研修中とその後の農作業にも使用できるよう、水洗い用ブラシとバケツを430名の農民へ供与した。 農民は、作付けから収穫までの知識と技術を活動①で学び、収穫後の乾燥、保存の知識と技術を活動②で学び、作付けに始まり育成管理、収穫、そして乾燥・保存までの各農業サイクルで必要な知識と技術を身につけてきた。 活動③：集落強靱化アクションプラン（ARAP: Aldeia Resilience Action Plan）の策定と実施 本事業の対象地域4村落22集落のうち、2年次では1年次に形成した計14の農民グループが属する2村落10集落にてARAP策定ワークショップ(農業生産性の向上と災害対策に関する各集落での取り決め（アクションプラン）を策定するワークショップ）を実施した。3年		

¹ ボカシ肥料：油かす等の有機肥料に、土やモミガラなどを混ぜて発酵させて作る肥料。土に肥料分を混ぜてほかす（薄める）ことからその名前がついたと言われている。有機肥料は、微生物に分解されることで効果を発揮することから、効き目が現れるまでに時間がかかるとされている。

次では、2年次に形成した計16の農民グループが属する残りの2村落12集落にて、同ワークショップを2018年8月から2019年2月にかけて実施し、全対象地域においてARAPの策定が終わった。

【参加者】3年次で実施したARAPの参加者内訳を以下に記す。

2018年8月～2019年2月	参加者計	女性参加者計	女性参加者比率
2村落12集落	939名	446名	47%

集落によっては同ワークショップの実施時期に文化行事(宗教行事や冠婚葬祭等の行事)が重なった。文化行事は女性を中心に準備が進められるため、女性参加者の割合は目標値の50%を下回る結果となった。しかしながら、女性の参加が不利となる条件下で、参加比率の低下を最小限に抑えられたとも言え、女性が公の会議に参加することに対してコミュニティ側の理解が進んだことが伺える。

【ワークショップの内容】

活動始動時の1年次～2年次に各対象集落で実施した農民の気候変動への対応能力向上に関する参加型ワークショップである集落脆弱性対応能力調査(CVCA: Community Vulnerability and Capacity Analysis)では、異常気象や災害に対するコミュニティの脆弱性を可視化した。ARAPワークショップでは、CVCAワークショップで判明した地域の脆弱性と課題がこれまでの活動でどのように変化したかについて振り返り、その後、事業終了後の農業生産性の向上と災害対策にかかる取り決め(アクションプラン)を、コミュニティ主体で策定した。各集落で策定されたアクションプランには、土砂崩れや防風対策として竹や木を植林する、無許可で木を伐採したり焼き畑をすることを禁止する等の取り決めが盛り込まれた。アクションプランは集落全体で今後約3年間を目途に実施する計画であり、適宜、集落リーダーや農民グループを中心に見直されてゆく。(ARAPの内容については、別紙2「6集落のARAPの結果(日本語訳)」を参照)

(2) 収入向上にかかる活動

活動①: 農民グループを対象とした会計研修

【参加者】

- ・2018年8月: Leimia-Leten 村(31名参加)、Batumanu 村(35名参加)、
 - ・2018年9月: Laubonu 村(31名参加)、Obulo 村(38名参加)
- 参加者合計: 135名(内、女性82名)

【研修内容】

識字計算能力が十分ではない農村住民への会計やビジネス研修に経験値のある現地団体「Empreza Di'ak」から講師を招き、2018年8月、9月の2回に分けて会計研修を実施した。2年次から継続し2回目となる同研修では、数の数え方や基礎的な計算等、既に学習した内容を復習しながら、新たに帳簿の付け方、年間の農業サイクルに併せた農業活動の立案、そして農作物の流通に関して農民たちは学んだ。

9月までに同研修を了したことで、農民グループは研修で知識を習得した後に、下述するOJT(On-the-Job Training)研修や市場販売フェア(収穫祭)に臨むことができ、研修で学んだ知識を実践の場で活用することができた。

活動②: 農民グループを対象とした生産物の域内販売促進に関する研修

上記会計研修と併せて、野菜を中心とした収穫物の域内販売の促進に関する研修を以下の通り実施した。

研修名	実施時期	内容
貯蓄の促進	2018年7月	【参加者】 農民グループメンバー計172名(内女性91名) 【研修内容】 作物の販売で得た収入を貯蓄する目的と貯蓄方法について研修を実施した。 農民は「自分の子どもにより上の教育を受けさせたい」、「生活を豊かにしたい」等、様々な将来の希望や目標を持っている。研修では、具体的に農

		民の描く将来設計を取り上げ、どのように貯蓄すればそれら将来設計を実現できるかを学んだ。研修に参加した農民からは、「貯蓄の方法を学べたことで、目標実現のためのモチベーションを高められた」等の前向きな意見を聴くことができた。
アッサベ域内マーケットでの OJT 研修	2018 年 9 月	【参加者】 12 農民グループ計 42 名 (内女性 29 名) 【研修内容】 アッサベ域内の 3 つの市場にて OJT 研修を行った。農民グループは買い物客にとり見やすく手に取りやすい野菜の陳列の仕方を考えながら販売の準備を進めた。また、上述の会計研修で帳簿の付け方を学んだことで、収支を正確に記録するようになり、売り上げの適切な管理に繋がった。 【研修中の売上】 OJT 研修中の農民グループの総売上は\$395.75 にのぼり、1 日の研修で\$100 以上を売り上げた農民グループも見受けられた。グループごとの平均売上の中央値は\$22 であり、この数値は通常農民グループが同市場で販売を行った場合の売上高の 2 ～3 倍にあたる。農民グループは陳列方法や接客方法を少し工夫することで売上が増加することを同研修で実感することができた。具体的には、市場の買い物客にとり見やすいように野菜を陳列し、また、買い物客の購買意欲を引き出すような声かけを意識することで、今まで素通りしていた客が足を止め野菜を手に取り、時に購買に至るといった経験が得られた。 【ローカルマーケットでの野菜の需要】 アッサベ地域では良質な野菜を栽培・販売する農民は少なく、同研修での売上高からも野菜への需要の高さをあらためて確認することができた。
活動③：農民グループのネットワーク会議 2 年次で起ち上げた農民グループのネットワークでは、農民グループ同士で集まり、作付・生育状況や農産物の販売状況等について情報交換を行う場を設けてきた。3 年次でも同様の会議を 2 回設け、ネットワークの連帯意識や団体交渉力、そして事業終了後のグループの在り方を中心に活発な意見交換がされた。 ● 1 回目ネットワーク会議 (2019 年 1 月) : 2 年次に選出したネットワーク組織の代表者の選定を見直し、過去の活動実績や意欲等を考慮し、ネットワークメンバーの投票によって新たに 4 名のネットワーク代表者を選出した。 ● 実践の場 (2019 年 2 月～4 月) : 1 回目と 2 回目の会議の間に、ディリのスパイス加工業者をアッサベに招き、ネットワーク代表者たちと生姜やターメリック等の収穫物の販売価格について交渉の場を設けた。実際に団体交渉を行う機会を通じて、グループ全体で活動することで交渉力を高められることについて学んだ。 ● 2 回目ネットワーク会議 (2019 年 5 月) : 1 回目の会議で選出された代表者メンバーの見直しと、事業終了後のネットワークの継続性について話し合った。話合いの結果、事業終了後は、3 ヶ月に一度各村落のネットワーク組織代表者 4 名を中心に村落内の農民グループのリーダーを集めてネットワーク会議の場を持ち、組織代表者で連絡を取り合いながら各村落の活動状況について意見交換・情報交換の機会を継続して設けることを決定した。		

活動④：農民グループを対象とした市場販売フェア（収穫祭）

農民グループの活動の成果を披露する機会となる収穫祭を2018年10月にアッサベ中心地で開催した。同収穫祭には約150人が来場し、農業省の農業・園芸普及部長などの政府関係者のみならず、在東ティモール日本大使館特命全権大使や首都ディリのスーパーマーケット、USAID（米国国際開発庁）の農業プログラム関係者等、多方面に亘り、非常に盛況であった。また、現地国営放送局も収穫祭の様子を取り上げたことで、アッサベ地域のみならず全国的に農民の活動を紹介する機会となった。

【収穫祭での実績】

本収穫祭では、参加した29農民グループの代表者たちは、事前に行われた会計研修やOJT研修で学んだ帳簿の付け方や商品の陳列方法を活かしながら来場者へ農作物を販売した。結果、収穫祭での農民グループ全体の売上は2年次で開催した収穫祭での全体売上と比較して2倍を超え、\$615.50にのぼった。農民グループの販売スキルの向上が前年比での売り上げ増に繋がったと言える。

(イ) 生計活動への積極的参加に向けた女性農民メンバーの能力強化

活動①：女性からなる農民グループの上記（ア）にかかる活動への参加

2019年5月の時点で、農業活動に参加している農民は430名である。このうち、293名（68%）が女性であり、女性メンバーの活動への参加率は事業期間を通して総じて高い。

活動②：農民グループを対象とした女性のリーダーシップ研修

● 女性のリーダーシップ研修：

【参加者】

- ・2018年9月の1回目の研修：Leimia-Leten村（計30名参加、内男性2名）、Batumanu村（計26名参加、内男性1名）
- ・2019年4月の2回目の研修：Laubonu村（計24名参加、内男性4名）、Obulo村（計35名参加、内男性6名）

【研修内容】

東ティモール事務所のジェンダー専門スタッフを講師として対象地域に派遣し、リーダーシップ研修を2回行った。参加者は研修を通じて女性がコミュニティや農民グループの一員としてリーダーシップを執りながら活動することの重要性を学んだ。

同研修は1年次から継続して実施してきた女性対象の研修であるが、3年次では、コミュニティの男性から「女性のリーダーシップやジェンダー平等についてさらに学びたい」と、同研修への参加を希望する声が寄せられたことで、男性参加者も数名受け入れ研修を行った。男性側からこのような意見が出たことは、ジェンダー平等への理解や意識が3年間に亘るジェンダー平等研修を通してコミュニティで醸成されてきたことの現れと言える。

● 女性農民グループの農地の相互訪問：

2019年4月には、Leimia-Leten村とBatumanu村、Laubonu村とObulo村で、各一方の村落の女性農民グループのリーダーが他の一方の村落の農地を訪問する相互訪問会を開催した。女性農民は訪問先の農地を見学しながらお互いの農業活動での課題や女性農民のリーダーシップのあり方等について意見交換をした。研修等の機会以外、普段の農業活動で行き来することはないグループ同士が互いの農地を相互訪問し、成果や課題を共有することで連帯意識も生まれた。参加した女性農民メンバーにとり活動継続への励みとなった。

活動③：アッサベ郡4村の地域住民を対象とした男女平等研修

【参加者】

- ・2018年9月：Laubonu村（30名参加、内女性13名）、
- ・2019年1月：Leimia-Leten村（26名参加、内女性15名）、
- ・2019年2月：Batumanu村（29名参加、内女性17名）、
- ・2019年3月：Obulo村（38名参加、内女性19名）

【研修内容】

コミュニティの若年層男女を対象に男女平等研修を計4回実施した。本研修では、ディスカッション形式でジェンダーに関する偏った考えを可視化することを最初に行った。例えば、「男性らしさ女性らしさとはどういうことか？」というトピックを出し、男性と女性のグル

ープに分かれて各参加者の考えをフリップチャートに表し、その後、講師がファシリテーションしながら、お互いの偏った考え方について参加者で討論する場を設けた。また、男女の性の違いなのか、もしくは男性、女性がすべきことと社会的に決められたことなのかについて、髭の男性や化粧をする女性、スポーツや飲み屋で飲む様子が描かれた絵等を使い、参加者に気づきを促した。このような討論や気づきを通して、日常生活に内在する性差別を把握し、ジェンダー平等についての理解の促進を図った。

活動④：アッサベ郡 4 村の地域住民を対象としたジェンダーに関する意識と行動変容のグループセッション

【参加者】

- ・ 2018 年 9 月：Laubonu 村（26 名参加）
- ・ 2019 年 1 月：Leimia-Leten 村（24 名参加）
- ・ 2019 年 3 月：Batumanu 村（16 名参加）と Obulo 村（26 名参加）

【研修内容】

上記、男女平等研修と並行して、コミュニティの青年及び中年層の男性を対象にジェンダーに関する意識と行動変容のためのグループセッションを計 4 回行った。

男性のみを対象とした本研修は、男性に内在するジェンダーに関する固定観念を払拭し行動変容へと繋げることを目的としており、「男らしさ」や「男性と女性の家庭内やコミュニティでの役割りやあり方」等のトピックを中心に男性参加者同士で討論をした。更に、性差に基づく暴力についても理解を促した。

1 年次から継続して実施してきた同研修は、参加者の年齢層や教育レベルの幅が広いことから、参加者によって研修の理解度に差があることが課題として挙がっていた。よって、3 年次では、年齢層や教育レベルによる理解の差を埋めることを念頭に、1～2 年次で実施した研修内容と同様の内容の補完研修として実施した。

(ウ) その他の活動

活動①：振り返りワークショップ

2019 年 5 月、アッサベとディリにて 2 回の事業終了時振り返りワークショップを開催した。

● アッサベでの振り返りワークショップ：

アッサベでは、アッサベ郡統括局局长、エルメラ県農業局局长、農業普及員や各村落・集落リーダーを振り返りワークショップに招聘し、農民グループの代表者とともに、3 年間の事業の成果や同地域の農業分野での課題を中心に協議した。同地域で農作物の生産を不安定化させている阻害要因の一つは自然災害でもあり、事業で行ってきた CVCA や ARAP の結果を活用し引き続き各集落で災害対策を講じてゆくことを各村落・集落リーダーで合意した。

● ディリでの振り返りワークショップ：

首都ディリでは、農業省農業園芸普及局部長と東京事務所からの出張者、日本人駐在員、現地副プロジェクトマネージャーが参加して 2 回目の振り返りワークショップを開催した。1 回目のアッサベ地域でのワークショップの結果を農業省関係者へ共有した。また、本事業では、東ティモール政府が国家戦略として掲げる野菜の国外輸入依存からの脱却や穀物の生産性の向上に資する活動を行い、農業活動への女性の参画を促進する等、同国の経済開発やジェンダー平等支援に貢献してきたことを報告した。

活動②：事業終了時評価（自己資金にて実施）

2019 年 6 月には、外部コンサルタントによる事業終了時評価を自己資金にて実施した。同終了時評価では、2 つの成果における各指標の達成度を確認しながら、成果全体の達成度について分析し、更に、DAC5 項目等の評価基準に沿って全体評価を行った。

(3) 達成された成果

1) 3 年次で達成された成果

2 年次から 3 年次にかけて定期的に収集した指標データと受益者インタビューの結果、そして終了時評価の結果をもとに、成果の達成状況を検証した。

(ア) 持続的で多様な生業手段の構築に向けた農民グループの能力強化

成果 1：農業分野における持続的で多様な生業手段の構築に向けて、エルメラ県アッサベ郡の農民の能力が強化される。

成果1を測る指標：

1.1 農民グループに属する農民のうち 75%が、学んだ生産技術と加工技術（乾燥・保存技術）を用いて農業活動を継続している。

3年次の指標	達成状況
農民グループメンバー約 450 名のうち、75%が学んだ生産・加工技術を用いて農業活動を継続している。	・本事業で形成した 30 農民グループは、2019 年 5 月の 3 年次終了時点までに当初の登録者数の 95%にあたる合計 430 名（内、293 名が女性）が恒常的に農業活動に従事しており、目標数値の 75%を上回った。

1.2：30 の農民グループは農業生産物の生産性の向上が図れる。

3年次の指標	達成状況
1.2 (a) 各年次形成の農民グループが標準作物目標収穫量の 75%に達する。	【農民グループの 3 年の収穫実績】 ・3 年次の標準作物の収穫においては、ピーナッツを除き目標収穫量の 75%を大きく上回った（詳細は、別紙①「実績表」1.2 (a) を参照）。 ・特に、サツマイモは、過去の不育時に講じた蔓の移植措置が効して、移植を行った 1 年次形成グループも含め目標値に対して約 3 倍～5 倍の収穫量を記録した。キャッサバも、1 年次形成グループで目標値に対して約 2.8 倍、2 年次形成グループで約 2 倍の収穫量を記録した。ターメリックについても、2 年次に不育だった際に収穫せずに土壌に寝かせる措置が効して、3 年次では目標値の 75%以上の収穫量を達成できた。

	【ピーナッツの収穫量と食害対策】 ・2 年次形成グループの 3 年次でのピーナッツの収穫は目標値の 64%となった。3 農民グループにおいて動物被害と土壌に繁殖する菌の影響で食害が発生し収穫量にして約 180kg を失う結果となり目標値に達しなかった。3 年次で、農薬散布と土壌管理に関する研修や、動物侵入防御柵の取り付け等予防策を講じており、今後は食害等の被害を最小限に抑えることが期待される。
--	---

1.2 (b) 各年次形成の農民グループが作付した標準作物のヘクタールあたりの収穫量が事業無介入農民の数値を上回る。	・4 種の標準作物全てにおいて事業無介入農民の収穫量を大きく上回る結果となった。（詳細は、別紙①「実績表」1.2 (b) を参照）なお、ターメリックについては同地域で栽培を行う農民が少ないことから調査対象から除外した。 ・注：2018 年 3 月と 2019 年 4 月に行った事業無介入農民 16 世帯の標準作物の収穫量調査では、アッサベ地域内対象村落で農業活動を行い土地や気候など栽培環境の条件が農民グループの農地と同じ農民を対象とした。
--	--

1.2 (c) トウモロコシとピーナッツを作付した農民グループメンバーの 70%で、事業実施前のこれら平均収穫量が事業実施後 15%増える。	【農民グループの各メンバーの 3 年次収穫実績】 ・農民グループメンバー 1 人当たりの平均収穫量は、トウモロコシで目標値 70 kg/人（世帯）に対して、1 年次形成グループのメンバーで 371.64 kg/人（世帯）、2 年次形成グループのメンバーで 361.25 kg/人（世帯）の結果となった。 ・ピーナッツで目標値 39 kg/人（世帯）に対して、1 年次形成グループのメンバーで 160.35kg/人（世帯）、2 年次形成グループのメンバーで 121.40kg/人（世帯）の結果となった。 ・両作物ともに、収量の平均実績は目標値を大きく上
--	--

回り、430名のメンバーのうちトウモロコシでは98%にあたる422名が、ピーナッツでは83%にあたる359人が目標値の15%増を上回る結果となった。
(詳細は、別紙①「実績表」1.2(c)を参照)

1.3: 全22の集落村で集落強靱化アクションプランを策定する。

3年次の指標	達成状況
1.3(a) 全22集落村で集落強靱化アクションプランを策定する。	・2年次までに10集落村でアクションプランを策定、3年次では残りの12集落村でアクションプランを策定、4村落22集落全ての対象集落にてアクションプランを策定できた。

1.4: 30の農民グループは経済活動に取り組み、農生産物を定期的に域内の市場で販売する。

3年次の指標	達成状況
1.4(a) グループ共有地で野菜を生産した農民グループの75%が、収穫物からの収入として60ドル以上を得る。	【農民グループの3年次の収入実績】 ・全30農民グループの内、86%にあたる26農民グループが共有地で栽培した野菜の販売によって60ドル以上の収入を得、目標値の75%を上回った。 ・グループ全体では3,679.75ドルの収入であり、2年次の全農民グループの収入比で、2倍の収入を得た。

【成果1の達成度の総評】

● 標準作物の収穫量の増加:

2年次での不作の経験と不作の事態に際し講じた様々な対策(例: 不育作物を次期収穫期まで畑に寝かせる措置や蔓の移植措置等)や、技術研修(例: 育苗・作付け技術、種子の乾燥・保存技術等)の積み重ねにより、標準作物の3年次の収穫量が前年比で目標値を大きく上回った。事業の介入が無かった同地域の農民のヘクタール当たりの作物の収穫量と比較しても、農民グループの収穫量が大きく上回っており、様々な経験と研修が農民の能力強化に繋がったことは明らかである。

標準作物の収穫量の増加は、農民グループ内に留まらず、グループメンバーの世帯での収穫量の伸びにも繋がった。これは、農民グループメンバー1人当たりのトウモロコシとピーナッツの収穫量が事業実施前の世帯での収穫量から大きく増加したことから、グループでの学びがそれぞれの世帯での農作業にも活かされたことを明示している。

● 野菜販売による収入の向上:

農民グループの野菜販売による3年次の収入実績は前年比で著しく伸びた。野菜はアッサベ域内で予想以上に需要が高く、新たな収入源として大きな成果を収めた。事業チームによるモニタリングで、事業未介入農民は調査対象者の内12%しか野菜栽培に従事しておらず野菜による収入も\$10未満であることが示された。同地では良質で多様な野菜を販売する農民は少なく、他の農民と差別化できたことが収入向上の大きな成功要因となった。

また、収穫祭やローカル市場を利用した販売活動において、販売方法の工夫や顧客とのコミュニケーションを実地で学んだ結果、農民グループの販売に対する自信と意欲が醸成され、農民の能力強化に寄与した。

(イ) 生計活動への積極的参加に向けた女性農民メンバーの能力強化

成果2: 生業活動と生業に関する意思決定に積極的に参加できるように、農民グループに属する女性の能力が強化される。

成果2を測る指標:

2.1: 10の女性農民グループが新たに形成される。

3年次の指標	達成状況
2.1(a) 新たな10の女性グループが形成・継続される。	・1~2年次に形成した女性メンバーのみから成る農民グループ10組は活動を継続しており、2019年5月時点で127名のメンバーが活動に参加している。

2.2: 集落脆弱性対応能力調査(CVCA)と集落強靱化アクションプラン(ARAP)の参加者のうち50%は女性である。

	3 年次の指標	達成状況
	2.2 (b) ARAP の参加者の 50%が女性。	・2 年次、3 年次を通した ARAP 全体の女性参加者の割合は目標値の 50%を上回り 52%となった。 ・単年ごとの達成度を見ると、3 年次で実施した ARAP の女性参加者の割合は 47%と目標値を若干下回った。実施時期が文化行事の多い時期と重なったことが目標値を下回った主な要因であった。
	2.3: 農民グループメンバーは、ジェンダー平等を理解し、活動に取り組むようになるとともに、彼女達の生業活動に男性からの支持支援が得られる。	
	3 年次の指標	達成状況
	2.3 (a) 女性メンバーの 75%が、ジェンダー平等を理解している。	【事業チームによるモニタリング結果】 ・3 年次下半期に 50 名の女性農民メンバーに対して、理解度を測る聞き取り調査を実施した。調査では、研修で学んだ題材について理解しているかという質問に対して Yes/No 形式で回答を得る方法で理解度を測った。結果、98%の回答者が理解していることが確認でき、目標値の 75%を上回った。
		【事業終了時評価での結果】 ・72 名の女性農民メンバーに対して複数の質問を組み合わせその理解度の深度を測る方法で聞き取り調査を実施した。結果、「女性は男性と同等の権利を有するか」という質問に対して、適切な回答ができた女性は 51%で、また、性差に基づく暴力等の応用問題的な質問では(例「口論の末、男性が女性に暴力を振るうことが許されるか」)、その理解度は更に下がり、適切な回答ができた女性は 40%に留まり、いずれも目標値を下回った。 【優先する結果】 ・事業チームによるモニタリング結果と、終了時評価による結果で乖離がでた。事業終了時評価の調査では事業チームによるモニタリングと比してサンプル数も多く、かつその調査も、より正確に理解度を測るため、複数の異なる質問を組み合わせ総合的に判断する手法が採用された。よって、サンプル数の多さと調査手法の精度の高さから、終了時評価の結果を優先する。 【両調査結果の乖離についての考察】 ・女性農民メンバーはジェンダー平等について基礎的な知識を有しているが、応用的な知識については定着が十分でないことが、今回の両結果の乖離になったと考える。目標値の達成には至らなかったが、ベースライン調査実施時の女性農民メンバーのジェンダー平等に関する理解は 31%であったことから、事業を通して理解度向上がみられたことは事実である。
	2.3 (b) 女性メンバーの 75%が、研修・実演活動に参加している。	・継続して活動を行う女性農民メンバー293 名の内、74%にあたる 217 名が 3 年次に実施した研修及び実演に参加したことを確認した。2 年次との合算での女性農民メンバーの参加率は目標値の 75%を上回る 79%となった。 ・単年ごとの達成度を見ると、3 年次の参加率は 74%と目標値を若干下回った。
	2.3 (c) 女性メンバーの夫及び集落や	【事業チームによるモニタリング結果】

地域の男性メンバーの 50%が、女性メンバーが家庭外の活動に参加することを支持支援する。	・ 3 年次下半期に、対象 4 村落内 20 名の男性に対して、聞き取り調査を実施した。調査では、「配偶者や娘や他のコミュニティの女性が家庭外の活動に参加することに賛成するか」という質問に対して 17 名が「強く賛成する」3 名が「賛成する」と回答し、反対を唱える回答者は皆無であった。 【事業終了時評価での結果】 ・ 同村落内の 72 名の女性農民メンバーに対して、配偶者または父親等の家庭内の男性が、女性メンバーが農業活動等の家庭外の活動に参加することに賛成しているかどうかを測るため、聞き取り調査を実施した。結果、98%の女性が家庭内の男性から賛成を得られていることを確認できた。 【両調査結果についての考察】 ・ 事業チームでは、男性メンバーを聞き取りの対象とし、終了時評価では、女性メンバーを聞き取りの対象とし調査を行った。結果、男女ともに回答に大きな差はなく、男性は実際に女性メンバーの家庭外での活動を支持支援し、女性も支持支援されていると感じていることが確認できた。目標値の 50% を大きく上回った。
---	--

2. 4 : 85%の女性メンバーは農業及び農業ビジネスに参加する。

3 年次の指標	達成状況
2. 4 (a) 女性メンバーの 85%が、栽培した農産物を個人またはグループで販売している。	【事業チームによる指標データ収集の最終結果】 ・ 女性農民メンバー293 名の内、90%にあたる 264 名が個人またはグループで農産物を販売していることが確認でき、目標値の 85%を上回った。 【事業終了時評価での結果】 ・ 72 名の女性農民メンバーに対して聞き取り調査を行い、93%にあたる 67 名が個人で農作物の販売を行っている」と回答した。目標値の 85%を上回った。

【成果 2 の達成度の総評】

● 女性の家庭外での活動についての意識の変化：

女性農民メンバーが家庭外の活動に参加することへの周囲の男性の認識が 3 年間で大きく変化した。3 年次終了時点で、女性メンバーの 98%が夫を含めた周囲の男性が家庭外の活動に参加することを支持支援してくれていると感じるようになり、男性の 100%は女性メンバーが家庭外の活動に参加することに賛同していることを確認できた。農民グループの活動に参加する女性は、農業技術のみならず自信と積極性を身につけグループの活動に貢献し、更に、その技術や知識を世帯の農業活動にも活かし家族の福祉の向上にも寄与することができた。周囲の男性は女性の能力向上は農業活動や世帯の食糧状況の改善に繋がると実感を伴い理解するようになり、結果として、女性の家庭外の活動への参画に賛同するようになったと言える。

● コミュニティにおけるジェンダー平等の意識の変化：

住民参加型のワークショップ形式で実施してきた CVCA ワークショップや ARAP ワークショップでは、参加住民の半数を女性とするように努めてきた。一般的に、住民参加型のワークショップでは、参加者の大多数を男性が占める傾向が強い。本事業では事業期間を通してコミュニティのリーダー層に参加者の半数を女性とするように働きかけ、男性の意見だけでなく女性の意見も等しくワークショップに反映することの意義について理解の促進を図ってきた。結果、全 22 集落での CVCA の女性参加者は 50%、ARAP の女性参加者は 52%を達成した。女性参加者を 50%にすることだけがジェンダー平等ではないが、ジェンダー平等へのプロセスの一環であり、ジェンダー平等の浸透に向けた大きな一歩となったと思料する。

● 女性農民メンバーのジェンダー平等に関する理解度：

	成果 2 にかかる指標のうち、女性農民メンバーのジェンダー平等に関する理解度が表層的な理解に留まったことは今後の課題である。理解をより深めていくには、ジェンダー平等を抽象的な概念ではなく、具体的な個別の事例に落とし込む工夫が必要とされる。 2) 「持続可能な開発目標 (SDGs)」に対する成果 SDGs の下記の目標及びターゲットに寄与する成果を発現できた。 成果 1 においては、 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 2.3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。 2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。						
	成果 2 においては、 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。 5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 <table border="1" data-bbox="339 880 1495 1816"> <thead> <tr> <th data-bbox="339 880 762 920">当該目標</th><th data-bbox="762 880 1495 920">当該目標に寄与した成果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="339 920 762 1402">目標 2/ターゲット 2.3 及び 2.4</td><td data-bbox="762 920 1495 1402"> ・ 農業技術の移転により、作付けから収穫、加工保存に至るまでの農作業を適切かつ効率的に実践する農民の能力が向上し、結果、収穫量が増加し食糧の安全保障が強化された。 ・ 標準作物に代わる収入創出源として本格導入した野菜栽培については、その多様化とローカル市場での販売促進を図り、また、収穫後のサプライチェーンを意識した研修を行うことで更なる収入の向上に繋がった。 ・ 野菜を通年で栽培できるように、雨季の暴風雨対策としてビニールハウスを設置し、雨季特有の食害対策として土壌管理研修を行い、雨季に顕著な被害への農民の対応能力を高めることができ、レジリエントな農業の実践に繋がった。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="339 1402 762 1816">目標 5/ターゲット 5.1 及び 5.5</td><td data-bbox="762 1402 1495 1816"> ・ 一定の人数や比率を両ジェンダーに割当てクォータ制を実践し、対象コミュニティにおけるジェンダー平等の促進に寄与した。 ・ 女性農民メンバーの農業活動への参加を促したことで、女性農民メンバーのうち農業研修や実演活動に参加するメンバーは約 80%となった。女性が家庭外の活動に参加することへの周囲の男性の理解と支持が下支えとなり、女性メンバーの積極的な活動への参加に繋がった。女性の参画とリーダーシップの機会の確保という点で寄与した。 </td></tr> </tbody> </table> 3) 総合評価 (1) DAC5 項目²及びジェンダー配慮視点からの検証 【妥当性 (事業実施の妥当性)】 東ティモール政府が掲げる国家開発戦略では、経済開発の役割を重視し、とりわけ貧困削減	当該目標	当該目標に寄与した成果	目標 2/ターゲット 2.3 及び 2.4	・ 農業技術の移転により、作付けから収穫、加工保存に至るまでの農作業を適切かつ効率的に実践する農民の能力が向上し、結果、収穫量が増加し食糧の安全保障が強化された。 ・ 標準作物に代わる収入創出源として本格導入した野菜栽培については、その多様化とローカル市場での販売促進を図り、また、収穫後のサプライチェーンを意識した研修を行うことで更なる収入の向上に繋がった。 ・ 野菜を通年で栽培できるように、雨季の暴風雨対策としてビニールハウスを設置し、雨季特有の食害対策として土壌管理研修を行い、雨季に顕著な被害への農民の対応能力を高めることができ、レジリエントな農業の実践に繋がった。	目標 5/ターゲット 5.1 及び 5.5	・ 一定の人数や比率を両ジェンダーに割当てクォータ制を実践し、対象コミュニティにおけるジェンダー平等の促進に寄与した。 ・ 女性農民メンバーの農業活動への参加を促したことで、女性農民メンバーのうち農業研修や実演活動に参加するメンバーは約 80%となった。女性が家庭外の活動に参加することへの周囲の男性の理解と支持が下支えとなり、女性メンバーの積極的な活動への参加に繋がった。女性の参画とリーダーシップの機会の確保という点で寄与した。
当該目標	当該目標に寄与した成果						
目標 2/ターゲット 2.3 及び 2.4	・ 農業技術の移転により、作付けから収穫、加工保存に至るまでの農作業を適切かつ効率的に実践する農民の能力が向上し、結果、収穫量が増加し食糧の安全保障が強化された。 ・ 標準作物に代わる収入創出源として本格導入した野菜栽培については、その多様化とローカル市場での販売促進を図り、また、収穫後のサプライチェーンを意識した研修を行うことで更なる収入の向上に繋がった。 ・ 野菜を通年で栽培できるように、雨季の暴風雨対策としてビニールハウスを設置し、雨季特有の食害対策として土壌管理研修を行い、雨季に顕著な被害への農民の対応能力を高めることができ、レジリエントな農業の実践に繋がった。						
目標 5/ターゲット 5.1 及び 5.5	・ 一定の人数や比率を両ジェンダーに割当てクォータ制を実践し、対象コミュニティにおけるジェンダー平等の促進に寄与した。 ・ 女性農民メンバーの農業活動への参加を促したことで、女性農民メンバーのうち農業研修や実演活動に参加するメンバーは約 80%となった。女性が家庭外の活動に参加することへの周囲の男性の理解と支持が下支えとなり、女性メンバーの積極的な活動への参加に繋がった。女性の参画とリーダーシップの機会の確保という点で寄与した。						

² DAC 評価 5 項目：経済協力開発機構／開発援助委員会（OECD-DAC）による国際的な ODA 評価の視点。妥当性、有効性、インパクト、効率性、持続性が 5 項目にあたる。

に向けて、農業分野の改革開発を重要なセクターと位置付けている。また、セクターレベルの戦略となる農業水産省戦略計画では、食糧の安全保障と栄養、貧困と雇用創出、主要農産物の生産性の3つを農業セクターにおける喫緊の課題としている。特に食料の安全保障において、農村地域の貧困対策として、2020年までに主食となるトウモロコシ等の穀物類を含む農作物の生産性の向上を目標に掲げている。同農業水産省戦略計画では、付加価値があるとされる野菜及び果物のほとんどを輸入に頼っていることから、少なくともその50%を国内生産に置き換え生産性を向上させることも目標としている。事業対象地のアッサベ郡では重点課題として農業分野の開発を同地の4つの開発の柱の一つとして重点化している。標準作物(穀物類)の生産性の向上や野菜栽培による収入向上を目指してきた本事業は、上記の国家戦略と農業セクター戦略に沿い、地域の重点課題とも合致した事業である。事業終了時評価で行った農民グループへの聞き取り調査では、本事業に参加した理由として「他の人たちと共同で農業活動ができるから」という理由を第一の理由として多く挙げた。農民グループを形成して農民が共に働く仕組みを事業で構築したことは、裨益者のニーズに合致した取り組みであったと言える。以上から、本事業は国家レベル、セクターレベル、地方自治体レベルの戦略と重点課題、そして裨益者のニーズに即しており、事業実施は妥当であったと判断できる。

【有効性(目標達成度)】

成果指標の達成度については、8つの指標のうち7つについては目標を達成したことを確認できた。

成果1については、4つの指標の全てで目標を達成した。農民グループのほとんどで研修と実演を通して知識と技術の向上が確認され、結果、穀物類の収量の増加と野菜等の換金性の高い農産物の販売の増加に繋がった。食糧の安全保障と収入創出による経済的效果の点で本事業は裨益者へ便益がもたらされており、有効であると判断できる。

2年次～3年次に対象集落ごとに実施したARAP住民参加型ワークショップでは、事業終了後の農業生産性の向上と災害対策に関する行動計画を策定し各集落で実施され始めた。同行動計画によって、農民グループのみならずコミュニティ全体が農業の生業状況の長期的な改善に資することが期待され、この点においても有効性が高いと思料する。

エルニーニョの後発影響は1年次～2年次かけて事業を阻害する外的要因とはなったが波及効果にも繋がった。不育作物を収穫せずに次期シーズンまで土の下に置いたままにする、また、蔓を移植する等、天候不順の影響下でも一定の収穫量が得られるように現地の知恵を活かした対策を取り、またリスクヘッジとして野菜栽培を導入し天候を観測しながら作付けを数回に分ける等リスクを分散してきた。農民グループはエルニーニョの後発影響を経験したことで、不測の事態に対応できる力を段階的に身につけることに成功し、波及効果と言える。

成果2については、4つの指標のうち3つは目標を達成しており、特に、農業活動への女性農民の参加の高さは、女性農民メンバーが家庭外の活動に参加することに対する周囲の男性の認識が3年間で大きく変化したことに連動した変化と言える。男性を巻き込んだジェンダー平等の促進とそれに伴う女性のエンパワメントが発現しており、有効であると判断できる。しかし、女性メンバーのジェンダー平等に関する理解度は表層的な理解に留まっていることが明らかとなり、継続的な働きかけの必要性が高いと判断する。

【インパクト】

正・負の「インパクト」の観点からは、強い正のインパクトが見られた。とりわけ、域内市場への野菜の安定供給がもたらす正のインパクトは顕著であった。

本事業の農民グループが野菜栽培に本格的に取り組んできたことで、域内市場に野菜が供給されるようになり、結果、事業対象集落のみならず周辺集落の住民も近場の市場で新鮮で安価な野菜を摂取できるようになった。これは、摂取作物の多様化という面で同地の食糧の安全保障の改善に資すると言え、正のインパクトになったと思料する。

【効率性】

「効率性」については、成果の達成状況及び費用投入効果を計画と実績の比較を通じて分析する。ほとんどの活動は計画通りに実施され、直接事業費の予算執行率が94%であることから計画との乖離は極めて小さいことを証左している。また、定期的なモニタリングによって、事業期間を通して改善が試みられてきたことが確認できる。例えば、ジェンダー専門家

が実施するテトゥン語によるジェンダー関係の研修では参加者の理解度が十分でないことが確認されると、ローカル言語(ケマック語)を解する通訳役を事業スタッフの中から配置した。更に、農民グループ等の裨益者だけでなく、3年次では本事業のスタッフに対してもジェンダー専門家によるTOT(Training of Trainers)研修(養成者訓練)を実施し、事業スタッフのジェンダー平等の意識を深めた。これによって、直接的なジェンダー平等に関する研修ではない農業技術研修や加工研修、販売研修等の場でも、事業スタッフは常にジェンダー平等の意識を内在化し農民グループへの指導やメンタリングを行うことができた。また、成果の最大化を目指し、青年海外協力隊や現地団体「Empreza Di'ak」から外部講師を招き研修を実施する等、少ない専門家の直接投入で効率的な実施を実現する等、活動の絶え間ない改善を行うことで事業の質を保ってきた。更に、3者見積の活用による資機材購入費用の軽減も図ってきた。このように、少人数の事業チームで改善を施しながら多くの活動を実施してきたことから、効率性は高いと判断する。

【持続性】

下記、「(4) 持続発展性」を参照のこと。

【ジェンダー配慮】

本事業は CARE が掲げる重要優先課題の一つである女性の経済的エンパワメント(WEE: Women's Economic Empowerment)を内包している。よって、活動を通してジェンダー平等と女性のエンパワメントが促進されるように様々な取り組みがされてきた。事業の成果においても生業活動(農業活動)への女性の積極的参加を促すため女性メンバーの能力強化を組み込み、農民グループのみならずグループが属するコミュニティでのジェンダー平等の主流化を目指してきた。また、東ティモール事務所においても、事業スタッフへは内部でジェンダー研修を行い、事業に関わる現地団体のスタッフや外部講師には、セクシャルハラスメントや性的搾取に関する規定に合意してもらった上で活動を実施してきた。このように、事業実施におけるジェンダー配慮及び事業を実施する組織におけるジェンダー配慮を徹底してきた。よって、十分なジェンダー配慮がされたと判断する。

(2) 残された課題と対応

【域外販路の開拓】

本事業では事業期間を鑑み域内販売に注力してきた。しかし、アッサベ域内市場は小さく、農民の更なる生業向上のためには、将来的に域外への販路拡大が必須となる。よって、域外販売に繋げる取り組みを細々と継続してきた。3年次では、赤玉葱など一部の農作物を首都ディリの業者へ単発的ではあるが販売することができ、また、ターメリックについては売買契約にまで至った。一方で、ディリの業者へ大量に流通させるためには、農作物の品質を一定に保つ必要性をあらためて認識した。自家消費や域内で販売するには問題とはならないレベルであっても、サイズのばらつきや汚れ痛み等のある作物を選別できていない農民グループが散見され、域外販路では大きな課題となった。一定の品質を保ちながら安定的に生産できるように、農業水産省からアッサベ郡に派遣されている4名の農業省普及員からの協力を得ながら、農民グループの活動をモニタリングしてゆく。

【道路状況の改善】

将来的な域外販路の開拓には、道路状況の改善も必須となる。特に雨季は幹線道路であっても車輛が立ち往生するような悪路となり、農産物をディリ等の主要都市に運搬することが更に難しくなる。道路状況の改善において、本事業では国際労働機関(ILO: International Labor Organization)の道路舗装事業とパートナーシップを組み、アッサベ域内の対象村落の一部道路の舗装活動に事前調査等の面で協力した。現地ティモール事務所全体で、今後もILOとの協力関係を維持し同地域の道路条件の改善に努めてゆく。

【水へのアクセス】

収入創出源として栽培してきた野菜は乾季が主な栽培時期であるため、同地の乾季の水不足は将来的な野菜の量産を見据えた場合、大きなネックとなる。山岳地域であるアッサベ郡は豊富な水源を有しているものの、水の供給インフラが整備されておらず、水へのアクセス状況は非常に悪い。30 農民グループのうち12 農民グループについては、農業用水のインフラを整備し水へのアクセスを向上させ、農業活動を活性化させる事業を計画している。

(3) 持続発展
性

(1) 農民グループの活動の継続性

【農業技術の移転】

30 の農民グループの形成後、農業活動のサイクルに応じた様々な農業技術研修と販売研修を実施してきた。研修によって知識と技術が農民グループに確実に移転されてきたことは、収穫量や収入の伸びが証左しており、事業終了後も農業生産と収入獲得に継続的に取り組むための素地を3年間で築くことができた。

【持続的な農業活動の実践-次期作付けに備えた種子の保存】

持続的な農業活動には、農業省承認の良質な種子を投入し、収穫後はその半分以上を次期作付け用種子として保存することが不可欠となる。本事業で、標準作物については良質な種子と種子保存用のドラム缶を供与するとともに、種子の乾燥と保存の技術指導を行う等、種子を継続的に作付けに利用するための技術を移転してきた。3年次では、全ての農民グループで、トウモロコシやピーナッツ等の収穫の一部を乾燥させた後に次期作付け用種子として保存していることが確認でき、良質な種子を投入した作付け～収穫～収穫(種子)の一部の保存～次期作付け、という一連のサイクルを3年間で確立することができた。

種子は何代か経ることによる経年劣化は避けられない。事業終了後は、定期的に良質な種子を購入してゆくことが必要となる。土壌の質にも左右されるが、一般的に雨季に育つトウモロコシやピーナッツ等の穀物類は5シーズン程度、野菜については2シーズン程度のサイクルで新しく種子を投入してゆくことが推奨される。このため、本事業では種子の保存の指導と併せて、種子取扱店と農民グループを繋げる研修(3年次では自己資金で実施)及び貯蓄の促進研修を2年次以降継続実施してきた。これら研修の結果、全ての農民グループで、農業サイクル(作付けから収穫までの農業活動の計画～収支計算～貯蓄で種子等を購入～収穫後に余剰の農産物を販売～次の農業活動の立案～販売で得た収入で必要な種子等の購入)に沿って、収入の一部で新しく種子を調達し次期作付けに備えていることも確認できた。今後とも、農民グループでは、野菜の販売による収入の一部を貯蓄に回し、標準作物や野菜の種の買い替えに充ててゆくことが期待される。

【農民グループのネットワークによる共同活動】

2年次で起ち上げた農民グループ間のネットワークでは、農業サイクルを通して発生する様々な課題についてネットワークで情報を共有し集合知で解決を図るネットワーク会議の場を作り、連帯意識と課題解決能力を醸成してきた。3年次ではネットワークとしての機能がより強化され、首都ディリのスパイス加工業者との間で収穫物の販売価格について団体交渉の場が持たれ、収穫物の一部については売買契約にまで至った。この団体交渉の経験を通して、農民メンバーは、ネットワークとして動くことの便益を実感することができた。また、ネットワークによりグループの横の繋がりができたことで、CAREの仲介無しで、農民グループ間で連絡を取り合い、野菜の種子等の調達に際して店側と共同で調達交渉を行い購入するグループもすでに現れた。ネットワークとして動くことの便益を実感、経験することで、グループとして活動を継続してゆくことへのメンバーのモチベーションが維持されてきた。3年次終了時点において、当初の登録メンバーの95%が脱落することなく恒常的に農業活動に従事していることが確認でき、終了時評価で実施した男女109名の農民メンバーに対する聞き取り調査では、メンバーの87%で事業終了後も本事業で習得した技術を活用しながら他のメンバーと協力して活動を続けていきたいという前向きな姿勢が確認できた。これら事実からも、グループとして活動を継続してゆくことへのメンバーのモチベーションの高さを伺うことができる。

事業終了後も、各村落にて四半期に一度の頻度で村落内の農民グループ代表者が集まりお互いの活動の進捗と課題について話し合うネットワーク会議を開催してゆくことが決定している。事業終了後もグループとしての便益を最大化すべく、自発的にグループで農業活動を継続してゆくことが期待される。

(2) 地域住民による集落強靱化アクションプラン(ARAP)の継続的な実践

農民グループの継続的な活動を下支えするのが、(2)事業内容でも上述した全4村落22集落ごとに策定したARAPである。気候変動とそれに伴う災害による同地の農業活動へのインパクトを軽減するため、各集落で策定した3年間の取り決めがARAPであり、実行性のあるアクションが盛り込まれている。事業期間中には研修の一環として地域住民と協働で災害対策として水源保全や植草活動等を行ってきた。事業終了後は各集落で同様の取り組みを継続し、気候変動とそれに伴う災害による農業活動への被害を最小限に抑えてゆくことにな

	る。そのための青写真となる ARAP には、無許可での木の伐採や焼き畑の禁止、コミュニティ主体での道路の改修計画等が含まれおり、どの取り決めも、多大なコストをかけることなく地域で対応可能なアクションであることが留意されている。コミュニティが無理なく継続的に実行してゆくことが期待される。
--	--